



2025年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年6月30日

上場会社名 インテグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 192A URL <https://www.integroup.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 籠谷 智輝 TEL 03-6206-3044
 定時株主総会開催予定日 2025年8月29日 配当支払開始予定日 2025年8月15日
 有価証券報告書提出予定日 2025年8月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期の業績（2024年6月1日～2025年5月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	1,892	△13.9	497	△49.5	486	△50.6	311	△53.7
2024年5月期	2,197	72.6	983	312.9	983	311.7	672	293.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年5月期	148.55	141.23	19.1	22.9	26.3
2024年5月期	336.17	—	65.5	61.1	44.8

(注) 2025年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2024年6月18日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、2024年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在したものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	2,125	1,901	89.5	888.56
2024年5月期	2,121	1,362	64.2	681.18

(参考) 自己資本 2025年5月期 1,901百万円 2024年5月期 1,362百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	△224	△6	228	1,912
2024年5月期	986	△109	—	1,915

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年5月期	—	0.00	—	45.00	45.00	96	30.3	5.7
2026年5月期(予想)	—	0.00	—	65.00	65.00		40.3	

(注) 2025年5月期における1株当たり期末配当金については、無配から45円に変更しております。詳細につきましては、本日(2025年6月30日)公表の「2025年5月期配当予想の修正(初配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2026年5月期の業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,088	10.4	497	0.1	497	2.4	345	11.0	161.41

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期	2,140,000株	2024年5月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2025年5月期	一株	2024年5月期	一株
③ 期中平均株式数	2025年5月期	2,094,358株	2024年5月期	2,000,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2025年6月30日（月）に決算補足説明資料を当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	5
(3) 株主資本等変動計算書	6
(4) キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(持分法損益等の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(1株当たり情報の注記)	8
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社の事業領域である中小企業M&A市場の現況としては、後継者不在を背景とした事業承継の解決策として、また企業規模の拡大及び事業多角化など成長戦略の一環としてのM&Aニーズは根強く、中小企業庁が公表している『事業承継・M&Aに関する現状分析と今後の取組の方向性について』（2024年6月28日公表）においても、70代以上の経営者の割合が引き続き高く、地域の小規模な事業者の事業承継が課題であると言及されております。このような社会課題解決のために政府による事業承継及びM&Aに対する支援策もあり、中小企業M&A市場は継続して拡大していくと考えております。

また、M&A仲介業界においては、後継者不在の中小企業を対象とする中小M&Aの当事者となる中小企業や、中小M&Aをサポートする各種支援機関の手引き・行動指針を示すことを目的として、中小企業庁が『中小M&Aガイドライン』を策定しており、現在、その第3版が発表されております。当社は、M&A支援機関登録制度に登録している企業として、第3版にて定められたルールを遵守した事業活動を実施しております。さらに、業界団体である一般社団法人M&A支援機関協会が定める、不適切な譲り受け側事業者を共有する仕組み（特定事業者リスト）にも参加し、M&A支援の質の一層の向上を目指しております。

このような情勢のなか、当社は営業・マーケティング面につきましては、広告出稿に加えて、ダイレクトメール及び電話等によるダイレクトマーケティング、地方放送局との業務提携及びCM放送、PEファンド各社との精力的な情報交換、金融機関等の提携先の開拓に継続して取り組み、M&A案件の発掘を積極的に進めました。また、買い手候補となりうる企業に対して積極的に連絡を取り買収ニーズをヒアリングする「買い手情報リサーチチーム」を本格稼働し新規買い手候補の開拓に努めており、より迅速な案件成約及び成約率の向上を目指しております。

しかしながら、複数案件で検討期間の長期化や不成立が生じ、成約組数は前事業年度を下回りました。

人員面につきましては、当事業年度末のM&Aコンサルタント数は42名（前事業年度末は34名）となりました。なお、1組当たりの売上高が200百万円を超える大型案件が第2四半期会計期間に複数組成約したことにより、当事業年度における1組当たり売上高は44,004千円（前事業年度は41,468千円）となり、前事業年度と比較して上昇しました。

この結果、当事業年度においては、成約組数が43組（前事業年度は53組）、売上高1,892,197千円（前期比13.9%減）、営業利益497,305千円（同49.5%減）、経常利益486,254千円（同50.6%減）となり、特別損失として解決金34,000千円を計上し、当期純利益311,117千円（同53.7%減）となりました。

なお、当社はM&A仲介事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末の流動資産につきましては、前事業年度末に比べ35,802千円増加し、1,958,557千円となりました。これは主として、未収還付法人税等が28,166千円発生したことなどによるものであります。

当事業年度末の固定資産につきましては、前事業年度末に比べ31,405千円減少し、166,880千円となりました。これは主として、繰延税金資産が28,918千円減少したことなどによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末の流動負債につきましては、前事業年度末に比べ534,756千円減少し、223,924千円となりました。これは主として、未払法人税等が269,215千円減少し、未払金が191,717千円減少したことなどによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ539,153千円増加し、1,901,513千円となりました。これは主として、新規上場にもなう増資及び役職員によるストック・オプションの行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ114,018千円増加し、当期純利益の計上により利益剰余金が311,117千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,912,696千円であり、前事業年度末と比べ3,064千円の減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は224,300千円（前事業年度は986,366千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益が452,254千円あった一方で、未払金の減少額が191,717千円、法人税等の支払額が424,055千円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は6,800千円（前事業年度は109,514千円の支出）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が6,800千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は228,036千円となりました。これは、株式の発行による収入が228,036千円あったことによるものであります。

（4）今後の見通し

M&Aマーケットにおいて売却案件の供給量が増加したこと等の背景もあり、買い手側が案件を慎重に検討し選別する姿勢を強めていること等を要因として、検討期間の長期化や不成立が増え、成約率が低下しています。

当社は、当該環境変化に対応するため、2025年2月より、「買い手情報リサーチチーム」を本格稼働し、新規買い手の開拓を進めるとともに、2025年6月より、トップコンサルタント8名を部長とし、各部メンバーに対する緊密な指導・営業支援を行う体制へ移行しております。これらの組織変更により、強い買収ニーズを持つ買い手候補を拡充するとともに、質の高い売却案件を受託できる体制を構築し、成約率の改善を図ってまいります。

また、同業他社との連携強化により、FAでの取り組み（当社が売りFA/買いFA、同業他社が買いFA/売りFAをそれぞれ担当）を推進することで、成約組数の積み増しを目指してまいります。

2026年5月期については、同業他社との連携強化により片側FAでの成約組数が増加することに起因し、1組当たり売上高は37百万円（前期比15.2%減）を見込んでおります。また、上述の改善施策の効果発現には一定の時間を要すると考えられることから、コンサルタント1人当たり成約組数は1.2組（前期比5.3%増）を見込んでおります。コンサルタント数については、前期末のコンサルタント数に対して約25%純増させる採用計画を維持し、2026年5月期末のコンサルタント数は52名（10名の純増）を想定しており、平均コンサル数は47.0人（前期比23.7%増）を見込んでおります。

以上を踏まえ、2026年5月期の業績見通しにつきましては、売上高2,088百万円、営業利益497百万円、経常利益497百万円、当期純利益345百万円を予想しております。

※FA（Financial Advisor）とは、売り手・買い手のいずれか一方のみに対して助言を行う役割を意味します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、株主構成及び国内の同業他社の動向を注視しつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,915,760	1,912,696
未収還付法人税等	—	28,166
未収還付消費税等	—	2,236
その他	6,994	15,458
流動資産合計	1,922,755	1,958,557
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,568	43,568
減価償却累計額	△292	△3,806
建物（純額）	43,275	39,761
工具、器具及び備品	14,350	14,117
減価償却累計額	△6,160	△8,482
工具、器具及び備品（純額）	8,189	5,635
有形固定資産合計	51,465	45,397
無形固定資産		
著作権	162	162
ソフトウェア	1,675	7,844
無形固定資産合計	1,837	8,007
投資その他の資産		
敷金及び保証金	104,911	102,455
長期前払費用	530	397
繰延税金資産	39,540	10,621
投資その他の資産合計	144,982	113,475
固定資産合計	198,285	166,880
資産合計	2,121,041	2,125,437
負債の部		
流動負債		
未払金	360,598	168,880
未払費用	22,243	29,675
未払法人税等	269,215	—
未払消費税等	98,001	—
その他	8,622	25,367
流動負債合計	758,681	223,924
負債合計	758,681	223,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	214,018
資本剰余金		
資本準備金	—	114,018
資本剰余金合計	—	114,018
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,237,359	1,548,477
利益剰余金合計	1,262,359	1,573,477
株主資本合計	1,362,359	1,901,513
純資産合計	1,362,359	1,901,513
負債純資産合計	2,121,041	2,125,437

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）	当事業年度 （自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）
売上高	2,197,835	1,892,197
売上原価	761,913	848,071
売上総利益	1,435,922	1,044,125
販売費及び一般管理費	452,047	546,819
営業利益	983,874	497,305
営業外収益		
受取利息	10	1,011
印税収入	411	409
補助金収入	200	—
雑収入	1	—
営業外収益合計	623	1,420
営業外費用		
上場関連費用	1,000	12,445
雑損失	—	26
営業外費用合計	1,000	12,471
経常利益	983,497	486,254
特別損失		
本社移転費用	29,880	—
解決金	—	34,000
特別損失合計	29,880	34,000
税引前当期純利益	953,617	452,254
法人税、住民税及び事業税	309,372	112,218
法人税等調整額	△28,103	28,918
法人税等合計	281,269	141,137
当期純利益	672,348	311,117

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	25,000	565,011	590,011	690,011	690,011
当期変動額						
当期純利益			672,348	672,348	672,348	672,348
当期変動額合計	—	—	672,348	672,348	672,348	672,348
当期末残高	100,000	25,000	1,237,359	1,262,359	1,362,359	1,362,359

当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	—	—	25,000	1,237,359	1,262,359	1,362,359	
当期変動額								
新株の発行	91,080	91,080	91,080			—	182,160	
新株の発行 (新株予約権の行使)	22,938	22,938	22,938			—	45,876	
当期純利益					311,117	311,117	311,117	
当期変動額合計	114,018	114,018	114,018	—	311,117	311,117	539,153	
当期末残高	214,018	114,018	114,018	25,000	1,548,477	1,573,477	1,901,513	

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）	当事業年度 （自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	953,617	452,254
減価償却費	7,604	6,697
敷金償却費	2,066	2,456
受取利息	△10	△1,011
未収還付消費税等の増減額（△は増加）	—	△2,236
未払消費税等の増減額（△は減少）	41,919	△98,001
未払金の増減額（△は減少）	75,758	△191,717
未払費用の増減額（△は減少）	21,826	7,432
預り金の増減額（△は減少）	3,610	—
その他	432	22,869
小計	1,106,826	198,743
利息の受取額	10	1,011
法人税等の支払額	△120,469	△424,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	986,366	△224,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,134	—
無形固定資産の取得による支出	△1,680	△6,800
資産除去債務の履行による支出	△5,237	—
敷金及び保証金の差入による支出	△105,091	—
敷金及び保証金の回収による収入	31,628	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,514	△6,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	228,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	228,036
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	876,852	△3,064
現金及び現金同等物の期首残高	1,038,908	1,915,760
現金及び現金同等物の期末残高	1,915,760	1,912,696

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等の注記）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、M&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（1株当たり情報の注記）

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり純資産額	681.18円	888.56円
1株当たり当期純利益	336.17円	148.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	141.23円

- （注）1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在したものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当社株式は2024年6月18日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	672,348	311,117
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	672,348	311,117
普通株式の期中平均株式数（株）	2,000,000	2,094,358
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	108,572
（うち新株予約権（株））	（—）	（108,572）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類（新株予約権の数221,100個）。	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
純資産の部の合計額（千円）	1,362,359	1,901,513
純資産の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,362,359	1,901,513
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	2,000,000	2,140,000

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。